

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	大居 勝宏
評価者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	大居 勝宏

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	看護師等の確保と資質の向上	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	人	1,466 (R1)	1,514 (H28)	1,541 (H30)	B
施策2	災害医療対策の充実	災害対応研修・訓練延べ参加者数	人	100 (H30)	39 (H29)	166 (H30)	A
施策3	高齢者等のニーズに対応したサービス基盤の整備	研修参加者数	人	95 (H30)	171 (H29)	111 (H30)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	看護師等確保対策の推進	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	人	1,466 (R1)	1,514 (H28)	1,541 (H30)	1 看護師等修学資金貸与事業費	看護学生等	94,608	86,664	B	継続
			就業看護師及び准看護師数 (能登北部)(人口10万人対)	人	1,128 (R1)	1,180 (H28)	1,201 (H30)						
			就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	人	1,466 (R1)	1,514 (H28)	1,541 (H30)						
	課題2	看護師等の資質向上	認定看護師数	人	350 (R5)	252 (H29)	269 (H30)	1 認定看護師育成支援事業費	病院	9,000	7,279	B	継続
			特定行為研修修了者数	人	30 (H30)	17 (H29)	37 (H30)	1 看護師特定行為研修支援事業費	病院	5,000	1,633	B	継続
			災害医療従事者の初動対応力強化	人	100 (H30)	39 (H29)	166 (H30)	1 災害医療機能強化事業費	医師等	3,000	2,598	A	継続
施策3	課題1	認知症高齢者への対応	研修修了者数	人	95 (H30)	171 (H29)	111 (H30)	1 看護職員認知症対応力向上研修事業費	看護職員	1,100	1,100	B	廃止
	課題2	外国人患者への対応	研修修了者数	人	90 (H30)	87 (H29)	64 (H30)	1 外国人患者受入体制強化事業費	病院、職員等	1,700	1,700	B	廃止

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	看護師等修学資金貸与事業費	事業開始年度	S37	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	看護師等修学資金貸与条例		

作	組	織	医療対策課		
成	職	氏名	主事 竹中 紗希		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1431 内線 4119

- 1 事業目的
県内の病院等において業務に従事する看護師等の確保及び質の向上を図る。
- 2 事業の概要
大学院、看護系大学、看護師等養成所等に在学する者で、当該養成所を卒業後、県内の病院等において、看護師等として従事しようとする者に、修学資金を無利子で貸与する。
- 3 制度の概要

	貸与対象	対象校	貸与額 (月額)	返還免除施設 (県内施設に限る)	就業義務年限	貸与開始
一般枠	大学院の修士課程に在学する者	県内・県外の大学院	83,000円	県内の医療施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション	5年	H10～
	保健師・助産師・看護師養成施設に在学する者	県内外の看護師学校及び養成所	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)	200床未満の病院 精神病床数80%以上の病院 診療所		S37～
	准看護師養成施設に在学する者	県内外の准看護師養成所	15,000円 (国公立等) 21,000円 (民間立)	医療型障害児入所施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション 介護医療院 など		
	看護系大学に在学する者	県内・県外の看護系大学	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)			H12～
	高等学校専攻科に在学する者	田鶴浜高等学校衛生看護科・県外の高等学校	32,000円			
	高等学校看護科(5年一貫)に在学する者			H14～		
特別枠	看護師養成施設に在学する者で、能登地域の自治体病院に勤務しようとする者	県内外の看護師学校及び養成所	100,000円	能登北部地域の自治体病院	貸与期間と同期間	H19～

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師等確保対策の推進					
指標	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)			単位	人	
目標値	現状値					
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
1,466	1,466	-	1,514	-	1,541	
指標	就業看護師及び准看護師数 (能登北部)(人口10万人対)			単位	人	
目標値	現状値					
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
1,128	1,128	-	1,180	-	1,201	

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	85,800	87,360	89,220	94,524	94,608
	決算	83,280	80,612	80,718	89,624	86,664
一般	予算	27,758	26,090	33,420	35,724	34,008
財源	決算	18,288	27,262	28,818	32,474	29,664
事業費累計		83,280	163,892	244,610	334,234	420,898

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続

左記の評価の理由

事業の有効性: 一般枠の返還免除施設への就業は過半数を超えているほか、能登北部地域における新卒看護師等を確保するために平成19年度に創設した特別枠についても約8割が能登北部地域の自治体病院に就業しており、県内の看護師等の確保に寄与している。
(新規貸与者: 一般枠15人、特別枠20人)

今後の方向性: 県内看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、特に能登北部地域においては、年齢の高い看護師等が多くなっている。そのため、新卒看護師を確保していくことが非常に重要であることから、引き続き本事業により、能登北部地域を中心として新卒看護師の確保を図る。

- <これまでの見直し状況>
- ・H16年度 国庫補助対象の縮小
 - ・H17年度 国庫補助の廃止に伴う新規貸付枠の見直し
 - ・H19年度 今後看護師等の不足が見込まれる能登北部の自治体病院において、卒業後、貸与期間と同期間看護師等の業務に従事すれば返還を免除する地域医療支援看護師等修学資金を新たに創設
 - ・H22年度 地域医療再生基金を活用し、地域医療支援看護師等修学資金の貸与枠を拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ナースセンター再就業支援事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	医療対策課			
成職者	氏名	係主査 倉下 陽子			
電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104				

事業の背景・目的
 看護師等離職時の届出制度による離職情報を活用し、看護師等の再就業支援と潜在化防止対策を強化することで、医療機関等の看護師等の確保を図るとともに、訪問看護に従事する者の資質の向上研修等を行う。また看護フェアなどの開催により看護についての普及啓発を図る。

事業の概要
 委託先: 石川県看護協会

- 1) 届出制度の運用
 離職時届出システムの運用、離職者の状況把握
- 2) 就業の斡旋及び就業に関する指導
 無料職業紹介(ナースバンク)の運営
 ハローワークへの出張相談
 【金沢】 2回/月 【金沢以外】 1回/月
- 3) 再就業に向けた支援
 個別相談や技術セミナーの開催
 メールマガジン配信
 セミナー回数: 9回程度
 セミナー内容: 急変時の対応、最新の看護技術など
- 4) 訪問看護事業の実施等
 訪問看護の普及啓発 訪問看護フォーラムの実施
 訪問看護師スキルアップ研修等の開催
 - ①初級:(基礎研修) e-ラーニングを活用
 - ②中級:精神障害者の看護、小児・障害児の看護、在宅ホスピス研修、難病患者の看護など
 - ③管理者研修(初任者) 5日間
 - ④公開研修会 3回
 - ⑤訪問看護事業所の経営アドバイザー派遣事業

<これまでの見直し状況>
 H27: 離職者の「届出制度」による登録者への復職支援強化に向けて、ナースセンター職員を増員ナース情報ステーション石川をナースセンター事業に統合し復職支援を強化
 ハローワーク金沢に月2回、他ハローワーク8か所に月8回巡回訪問し、就業相談を実施

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師等確保対策の推進					
指標	就業看護師及び准看護師数(県)(人口10万人対)				単位	人
目標値	現状値					
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
1,466	1,466	-	1,514	-	1,541	
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	37,100	32,709	32,709	32,709	
	決算	37,100	32,709	32,709	32,709	
一般財源	予算	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	
事業費累計	0	37,100	69,809	102,518	135,227	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	届出人数及び就職件数は一定数を維持できており、H27に開始した届出制度は浸透してきている。求人数は増加しており、H30年度は379人が再就業に至った。 また、ハローワークへの巡回相談により219人の相談者のうち113人を再就業につなげることができた。 復職支援セミナーには163人が参加し、未就業看護師等の潜在化防止に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、医療の高度・専門化、高齢化の進展等により継続的な確保が必要であることから事業を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師等再就業支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	医療対策課			
成職	氏名	係主査 倉下 陽子			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

事業の背景・目的

未就業看護師等に対して、就業前の体験研修の機会を提供し、基本的な臨床実践のために必要な知識、技術を再習得させることにより、職場復帰後の不安感などを解消し就業継続を図る。

事業の概要

再就業を希望する看護師等に対して、病院等での体験研修の機会を提供する。

対象施設: 病院、診療所、助産所、訪問看護事業所、社会福祉施設(特別養護老人ホーム介護老人保健施設)、保育所、デイサービス、障害者施設 等

研修期間: 14日以内
 研修内容: 看護業務基礎研修(採血等実技練習、電子カルテの入力説明等)
 給付金: 5,000円/日
 医療機関受入報酬: 1,000円/日
 交通費500円/日、研修期間の保険料 1,600円/1人

<これまでの見直し状況>

H23～ OJT(3ヶ月)研修開始。体験研修も含め、雇用基金で実施
 H27～ OJT研修: 地域医療再生臨時特例基金
 体験研修: 緊急雇用創出事業臨時特例基金
 H28～ 地域医療介護総合確保基金
 短期(2～5日間)の体験研修とOJT研修(1ヶ月間)をOJT研修(2週間)に統一
 H29～ 研修人数を30人から50人に増加

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師等確保対策の推進					
指標	就業看護師及び准看護師数(県)(人口10万人対)				単位	人
目標値	現状値					
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,466	1,466	-	1,514	-	1,541
事業費						
(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	37,195	18,000	7,308	8,000	8,000
	決算	23,052	18,000	7,308	8,000	8,000
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計	23,052	41,052	48,360	56,360	64,360	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	定員50人に対し48人が受講し、うち42人が就業につながっており、県内の看護師等の確保に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、医療の高度・専門化、高齢化の進展等により継続的な確保が必要であることから事業を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認定看護師育成支援事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	医療対策課		
成	職・氏名	係主 査 車 陽子			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

事業の背景・目的
 近年の医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により大きく変化してきており、その中で、国民の医療に対する意識は安全・安心の重視とともに、量から質の向上を重視する方向へと変わってきている。これを受け、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」を養成する取組が全国的に行われている。
 このため、本県としても、認定看護師の養成(資格取得に対する支援)を積極的に進め、その活用を図ることにより、特定の看護分野における看護技術のスキルアップを推進する。

事業の概要
 認定看護師の資格取得のため病院が負担した経費に対する助成
 ※資格取得者は県に登録し、認定看護師のいない病院等に対して研修会の講師として派遣することにより、県全体の看護技術の向上を図る

(補助対象分野) ※H28より分野を限定
 高齢者の看護に必要な7分野
 皮膚排泄ケア、緩和ケア、訪問看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性心不全看護

 (対象経費) 入学金、受講料、図書費、教材費、交通費、宿泊費、代替看護職員の賃金
 (積算) 900千円×補助率1/2×20人=9,000千円

<これまでの見直し状況>
 H24～助成対象人数を20人から30人に増加
 H26～県内に認定看護師養成コースが開設される。県内・県外問わず同等の支援を行う。
 H27～対象経費に代替職員の賃金を追加
 H28～対象分野を高齢者の看護に必要な分野等に限定(22分野→8分野)
 H29～助成対象人数を20人から40人に増加
 H30～助成対象人数を40人から20人に縮小

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師等の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	350	173	218	234	252	269

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	17,100	17,100	9,000	18,000	9,000
	決算	16,960	17,078	6,504	6,983	7,279
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		16,960	34,038	40,542	47,525	54,804

項目		評価	左記の評価の理由
事業の有効性		B	定員20名に対し、H30年度は15病院18名を支援し、18名全員の資格取得につながっており、本県の看護師の質の向上に寄与している。
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)			
今後の方向性		継続	看護師に占める認定看護師の割合は全国平均以上まで増えたものの、分野によってばらつきがあり、認定看護師数の底上げは十分と言えない状況であるため、高齢者の看護に必要な7分野に限って、引き続き支援を行う。
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 専門的看護実践力研修事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	医療対策課		
成	職	氏名	係主査 倉下 陽子		
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

事業の背景・目的
 専門・認定看護師を活用した専門的技術の高い研修を実施し、看護専門職としてのキャリアアップを支援することにより、専門的看護実践能力の向上及び離職防止を図る

事業概要

- 分野別実践看護師養成研修【各5～6日間 160人】
 中堅看護師を対象にし、分野別の専門知識や実践能力を習得する研修
 (分野)糖尿病看護・フットケア、がん看護、認知症看護、摂食・嚥下障害看護
- スーパーバイザー研修(管理者経営研修)【4日間】
- 在宅医療・介護施設で働く看護職員の支援
 県内の認定看護師を派遣し、技術的指導や出前研修を行う

※1=(委託先)県立高松病院等4病院 2=(交付先)県立看護大学 3=(交付先)石川県看護協会

<これまでの見直し状況>
 H24年:分野別実践看護師養成研修はがん看護(緩和ケア)から感染管理に変更
 課題解決型研修(集合研修)を2分野から3分野(脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下)に拡大
 H25年:課題解決型研修(集合研修)の脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下研修を基礎編・応用編とし、
 管理者研修に看護補助者活用研修を追加し、拡大
 H26年:分野別実践看護師養成研修の分野を変更する。(糖尿病看護、母乳育児支援を追加)
 スーパーバイザー研修の受講対象者を看護部長相当から師長相当に変更
 H27年:分野別実践看護師養成研修の分野を変更、がん看護と認知症看護を追加(計5分野)
 課題解決型研修の集合研修の分野と回数を変更、皮膚排泄ケア、慢性呼吸器、疾患看護、摂食
 嚥下障害看護の3分野を各2回開催
 特定分野実習指導者講習会を追加
 H28年:分野別実践看護師養成研修の分野を変更(感染管理、救急看護から摂食・嚥下障害看護
 に変更し、糖尿病看護にフットケアを組み込む。) 計4分野
 課題解決型研修を終了(今後は看護協会で実施)
 H29年:特定分野実習指導者講習会を、一旦終了
 2025年に向けた対応として、在宅医療や介護施設といった特定分野との連携を推進するための
 研修を実施

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師等の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	350	173	218	234	252	269

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	10,396	12,000	7,500	6,500	6,500
	決算	10,396	12,000	7,500	6,500	6,500
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		10,396	22,396	29,896	36,396	42,896

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	在宅医療・介護施設における感染対策、誤嚥性肺炎の発症防止など、専門性の高い看護実践能力の向上のため、認定看護師を活用して以下の研修を実施し、概ね予定どおりの受講があった。 ①分野別実践看護師養成研修 計179人 (がん看護50人、糖尿病看護19人、フットケア40人、摂食・嚥下障害看護40人、認知症看護30人) ②スーパーバイザー研修33人 ③在宅医療・介護施設等で働く看護職員への支援275人
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	研修は医療機関のニーズを反映し実施しており、専門的な知識・技術を深めることにより、患者や利用者に対するケアの向上につながっていることから、事業を継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師特定行為研修支援事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	医療対策課		
成	職	・氏名	係主 査 車 陽子		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1431 内線 4104

事業の背景・目的
 国は、2025年に向けさらなる在宅医療等の推進を図るため、H27年10月より医師等の判断を待たずに手順書により一定の診療の補助(特定行為)を行う看護師を、計画的に養成するための特定行為研修制度を創設した。
 今後も増加が予測される高齢者や在宅医療に対する地域医療へのニーズに対応するため、特定行為研修の受講経費を負担する医療機関等に対し補助するとともに医療機関等へ制度の普及啓発を行うことで、特定行為を行う看護師を増やし、地域医療の充実を図る。

事業の概要
 (1) 研修受講経費の補助
 (交付先) 県内の医療機関、訪問看護ステーション等
 (対象経費) 受講料、図書費、教材費、交通費、宿泊費
 (対象人数) 15人
 (補助基準額) 1人あたり上限600千円
 (補助率) 1/2(残りの1/2は病院負担)
 (2) 制度の普及啓発研修会
 研修報告会や、導入についての検討
 (内容) 指定研修機関、現場で実践している看護師からの報告
 (対象者) 県内の医療機関等の医師、看護師
 (委託先) (公社)石川県医師会

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師等の資質向上					
	指標	特定行為研修修了者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	30		2	8	17	37

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算					5,000
	決算					1,633
一般財源	予算					0
	決算					0
事業費累計						1,633

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B H30年度は7施設7名に対し受講経費を補助したほか、制度の普及啓発研修会には78施設130名が参加し、特定行為研修の受講者の増加につながった。 県内の特定行為研修修了者は計37名となり、本県の在宅医療分野の患者の医療満足度の向上や、医師の負担軽減に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 特定行為を行う看護師の養成は、県内のさらなる在宅医療等の推進につながるため、本事業の必要性は高い。県内の研修修了者をさらに増やすため、引き続き本事業により、特定行為を行う看護師の養成支援に取り組むとともに、より多くの施設で養成が進むよう、普及啓発研修会や医療対策課が運営するポータルサイト等により、制度の周知を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害医療機能強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	医療対策課
成	職	氏名	主任主事 瀧本 隆広
者	電	話	番
			号:076-225-1433

事業の背景・目的

東日本大震災の経験から、本県においては、大規模災害に対応するための一定の体制整備が完了したところである一方、近年、全国各地で土砂災害等の局地災害が発生しており、こうした災害に対しても、県内の災害医療従事者の対応力向上が求められている。

これまで整備した体制の一層の強化を図るとともに、あらゆる種類の局地災害に対応するため、災害時に活躍が期待されるDMAT等の対応力向上を図る。

事業の概要

(1) 局地災害等への対応力向上に向けた石川DMAT研修・訓練の実施(1,000千円)
 大規模災害はもとより、近年頻発している土砂災害、火山噴火、河川氾濫等の局地災害におけるDMAT活動への理解を深めるとともに、本県の地勢に応じた局地災害対応の研修・訓練を実施
 対象: 石川DMAT
 開催: 年3回程度

(2) 災害発生から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施(1,000千円)
 災害発生早期から中長期にわたるまで、限られた資源と医療チームを効率的に活用する方法などを演習し、関係機関相互の連携を強化する。
 対象: 災害医療コーディネーター、DMAT、医療機関、医師会、保健所等の関係者
 開催: 年1回

(3) DMAT等の国の研修への派遣(1,000千円)
 DMAT等の災害対応の充実を図るためDMAT等を国の研修(東京都)に派遣
 ・DMAT隊員養成研修の運営への参画
 ・災害医療コーディネート研修

<これまでの見直し状況>
 平成26年度～ 養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練の実施(年3回)
 引き続き机上訓練インストラクターの養成(6名)
 平成27年度～ 引き続き、養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練の実施(年6回に拡充)
 引き続き机上訓練インストラクターの養成(12名)
 災害拠点病院の災害訓練への補助(H27限り)
 平成28年度～ 河川氾濫等の具体的な災害を想定したDMATの資質向上及び災害中長期を想定した関係機関の連携強化を図る研修・訓練を行う

施策・課題の状況						
施策	災害医療対策の充実				評価	A
課題	災害医療従事者の初動対応力強化					
指標	災害対応研修・訓練延べ参加者数				単位	人
目標値	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
100			160	39	166	

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	3,378	5,401	3,000	3,000	3,000
	決算	3,378	5,401	2,845	2,400	2,598
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計	6,280	11,681	14,526	16,926	19,524	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>局地災害対応力向上研修には計122名、災害医療コーディネート研修には27名が参加し、想定(100名)以上にDMAT及びDMAT以外の関係機関からの参加があった。相互の連携を確認する機会となり、本県の医療体制の強化につながった。 国の研修への派遣については17名を派遣し、研修・訓練等で中心的な役割を担うDMATインストラクターの養成を進めることができた。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>DMAT等の対応力向上のためには、今後もあらゆる局地災害を想定した研修を行う必要があり、局地災害の種類や想定を変えて、研修を継続する。 また、最新の知見に基づいて活動し、有意義な研修を実施するためにも、DMAT等の国の研修への派遣を引き続き行う。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護職員認知症対応力向上研修事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	H30
	根拠法令・計画等			

作	組	織	医療対策課
成	職・氏名	係主 査 車 陽子	
者	電話番号	076-225-1431	

事業の背景・目的
 高齢化の進行に伴い、一般医療機関においても認知症患者の増加が予測される。そこで、一般医療機関の看護管理者を対象にした研修を実施することにより、認知症を見落とすことのないような組織体制づくりと、認知症を持った方には、入院中に適切な看護が提供できるように、医療機関の実状に応じた認知症ケアマニュアルの導入と院内マネジメント体制(医療安全、退院調整など)の構築を目指す。

事業の概要

(1)看護職員の認知症対応力向上研修の実施
【対象者】
 県内の医療機関に勤務する、指導的立場にある看護職員100名程度
【研修プログラム内容】
 [役 割] 早期発見、早期対応の意義、看護職員の役割
 [対応力] 認知症ケアマニュアルの導入
 院内マネジメント体制の構築(医療安全、退院支援など)
 自病院の看護職員に対する研修計画立案方法 等
 [連 携] 認知症ケア、多職種連携の意義等
【実施方法】
 (公社)石川県看護協会に委託
 360分程度(1日)×3日間

(2)フォローアップ研修の実施
【対象者】
 平成29年度「認知症対応力向上研修」受講施設の代表者
【研修プログラム内容】
 昨年度の取り組み状況、成果発表等
【実施方法】
 (公社)石川県看護協会に委託

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	B
課題	認知症高齢者への対応					
指標	研修修了者数			単位	人	
目標値	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
95				171	111	

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				2,750	1,100
	決算				2,750	1,100
一般財源	予算				0	0
	決算				0	0
事業費累計		0	0	0	2,750	3,850

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	指導的立場にある看護職員を対象に認知症対応力向上研修を実施し45施設111人が修了し、フォローアップ研修は、46施設73人が受講した。研修修了後に自施設の認知症ケアマニュアルの作成や見直しを行うなど、病院で働く看護職員全体の認知症対応力の向上に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	H29、30の2カ年で、研修修了者が、国が示す目標(本県220人)を上回る282人に達したため終了する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 外国人患者受入体制強化事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	H30
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組 織	医療対策課
	職・氏名	主任主事 新東 雅春
	電話番号	076-225-1433

事業の背景・目的

平成28年3月、観光庁が、英語による診療が可能な「訪日外国人旅行者受入医療機関」を選定し、日本政府観光局(JNTO)ホームページで訪日外国人旅行者に情報発信を行うこととなった。加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催時には、外国人の患者の増加が見込まれており、日本人のみならず、外国人患者の安心安全な医療を確保することの重要性が高まっている。

こうした中、電話医療通訳の試行や、医療従事者等の受入対応力向上研修を実施し、県内の医療機関における、外国人患者の受入環境の向上を図る。

事業の概要

①電話医療通訳のモデル実施(700千円)
 県内医療機関に、利便性の高い電話医療通訳を実際に利用してもらうことで、導入を促進
 実施方法:(公社)石川県医師会の取り組みへ助成(定額補助)
 対応言語:英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ロシア語、タイ語、ポルトガル語、
 スペイン語、タガログ語、フランス語、ヒンディー語、モンゴル語、インドネシア語、
 ネパール語、ペルシア語、ビルマ語、広東語(以上17言語)
 利用時間:8:30~24:00

②外国人患者受入対応力向上研修(1,000千円)
 病院の管理職員などを対象に、受付から診療、医療費請求に至るまで、院内での一連の接遇に関する研修を実施
 実施方法:(公社)石川県医師会へ委託
 研修内容:指差しプレートなどコミュニケーションツールの活用、問診票などの院内文書の外国語併記など、受入れ環境向上のためのノウハウの習得

施策・課題の状況						
施策課題	高齢者等のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	B			
	外国人患者への対応					
	指標	研修参加者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	90				87	64

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			1,700	1,700
	決算			1,700	1,700
一般財源	予算			0	0
	決算			0	0
事業費累計	0	0	0	1,700	3,400

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 電話医療通訳を活用した実証事業については県内45医療機関が参加したほか、外国人患者受入対応力向上研修については64名(2か年計延べ151名)の参加者があり、県内医療機関における、外国人患者への対応力向上に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止 電話医療通訳については、1年間のモデル実施を支援した結果、利便性の高さが確認されたことから、県としての支援は終了し、今後は県医師会の事業として継続する。 対応力向上研修については、当初の計画通り2年間実施し、一定の人数が研修に参加したため、終了する。今後は、国が公表したマニュアルも活用しながら、各医療機関において外国人患者の受入体制の整備に取り組む。